

## グローバル・リスク・ウォッチ Vol.16

### 相次ぐストレス事象への「怯え」がもたらす金融相場の過熱化 他

=====

<<index>>

- [1. 相次ぐストレス事象への「怯え」がもたらす金融相場の過熱化\(大山\)](#)
  - [2. 今後の影響が注目される資産運用業向け規制強化\(岩井\)](#)
  - [3. Brexit\(英国の EU 離脱\)後の不確実性と株式市場と債券市場の相反するシグナル\(祖父江\)](#)
  4. 新興国ビジネスリスクシーズ(6)~インドネシア~(茂木)
  - [5. ブロックチェーンの欧米当局等の動き\(森\)](#)
  - [6. 講演最新情報\(2016年7月時点\)](#)
- =====

#### 4. 海外リスクに関するトピックス(トレンド&トピックス)

##### 新興国ビジネスリスクシーズ(6)~インドネシア~

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

インドネシアは日本の約5倍の面積を持つ島嶼国(とうしょこく)で、人口は約2億5,756万人(世界第4位)で、面積、人口、更には経済規模もASEAN諸国最大となっています。独立後の1945年からはスカルノ政権、1968年からはスハルト大統領による長期の独裁政権が続きましたが、1997年夏のアジア通貨危機を契機として、国内情勢が不安定化し、1998年5月にはインドネシア暴動に発展しました。これによりスハルト政権が崩壊し、その後、政権交代の民主的なプロセスが確立されました。そのため、近年においては安定的な経済成長を堅持しており、投資環境も良好で、2015年10月現在の日本企業の進出実績は1,697社に達しています。

インドネシアにおけるビジネスリスクとして、自然災害リスクが挙げられます。地震、津波、洪水、地すべり、干ばつ、火山活動、山火事等、数多く発生しています。2004年12月にスマトラ沖地震が発生し、甚大な被害が発生したことから、地震のリスクが注目されますが、発生件数・被災者数は洪水が最大となっています(経済的損失額は地震が最大)。洪水はインドネシア全土で発生していますが、ジャカルタ等の都市部では1月から3月頃にかけて、水が滞留する内水型の洪水も頻

発しています。地震についても、ほぼ全土で発生しており、地震動による建物等の倒壊の他、津波でも甚大な被害が発生しています。その他、6月から9月頃にかけては山火事が発生することも多く、近隣諸国への影響の他、航空便の運航にも影響を与えています。ちなみに、自然災害リスクのランキングは世界 171ヶ国中 35位となっています。

インドネシアではインフラの問題も大きなビジネスリスクとなっています。インドネシアのインフラの整備度ランキングは 140ヶ国中 81位となっており、他の新興国と比較しても決して低いとは言えませんが、港湾、道路、電気の整備状況には留意が必要です。インドネシアは島嶼国であることから、国際輸送のみならず、国内輸送においても海運が重要な役割を果たしていますが、港湾設備等の整備が遅れています。また、道路の整備状況も遅れています(全国の道路の舗装率は約 6割)。この港湾及び道路状況の影響により、物流に大きな影響が出ています。例えば、ジャカルタ市内にある国際港湾(タンジュンプリオク港)から 30km 程度の距離にある工業団地との間での輸送については、トラックが 1日 1往復しか確実ではなく、物流が極めて非効率であるとされています。電力に関しては、ジャカルタ首都圏の工業団地以外に立地する工場では計画停電の可能性を考慮して操業する必要があるとも言われています。

インドネシアの治安状況は日本同様に良好で、一般的に、すり・置き引き等の軽犯罪が多いのが実情です。一方、テロ脅威は依然として高い状況が続いています(2016年1月にはジャカルタ中心部で同時多発的なテロ事件も発生しています)。

インドネシアでは労務リスクも低くありません。インドネシアの労働法令は労働者保護の色彩が強いことが特徴として挙げられます。また、現地従業員を正社員で採用した場合には解雇は極めて困難であると言われており、企業は非正規従業員を多く雇用する傾向にありましたが、2012年以降、大規模ストライキが頻発し、最低賃金が軒並み上昇しています。また、この大規模ストライキにおいては、非正規従業員を正社員に転換するすのとの要求も増えており、労務リスク・労務コスト共に高くなっています。

インドネシアのビジネスリスクとして、最も大きな問題は、汚職・腐敗の問題です。「汚職はインドネシアの文化」と言っはばからない現地企業関係者も多く、深刻な状況であることが分かります。この汚職問題については、過去の多くの政権が、その対策・撲滅を標榜し実行していますが、撲滅には至っていないのが実情です。インドネシアでは行政官による汚職のほか、警察・検察等の取り締まり機関、裁判官等の司法機関のそれぞれで汚職が蔓延しており、抜本的な対策が極めて難しいことが背景となっています。

インドネシアは世界最大のイスラム人口を有していますが、キリスト教、ヒンズー教等もあり、宗教面でも多様化しており、一部で宗教対立もあります。所得格差は地域別ではありますが、それほど高いとは言えません。一方で、国内では富の大部分を華人(華僑:かきょう)が独占しているとの認識があり、一般のインドネシア人の華人に対する意識は好意的とはいえない状況です。例えば、1998年のインドネシア暴動では、5,000以上の華人商店と住宅が襲撃を受け、1,200人以上が死亡し、数十万人が国外へ避難したとも言われています。そのため、政治的、社会的に大規模な混乱が発生した場合には、同様の事態になる可能性があります。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。